

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第71期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,798	11,153	12,201	13,533	16,695
経常利益 (百万円)	1,709	1,746	1,976	2,509	3,354
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,047	1,022	1,050	1,734	2,498
包括利益 (百万円)	1,070	1,151	997	1,887	2,643
純資産額 (百万円)	9,928	10,844	10,265	11,907	14,273
総資産額 (百万円)	14,472	15,037	15,928	17,279	21,968
1株当たり純資産額 (円)	843.36	921.18	1,004.21	1,164.87	1,388.08
1株当たり当期純利益 金額 (円)	89.62	86.88	95.04	169.72	244.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	243.93
自己資本比率 (%)	68.6	72.1	64.4	68.9	64.8
自己資本利益率 (%)	11.1	9.8	10.0	15.6	19.1
株価収益率 (倍)	7.82	10.95	8.16	8.46	10.58
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	97	1,334	939	1,600	1,345
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	649	879	750	1,326	95
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	790	633	132	1,011	890
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,717	3,537	3,828	3,096	5,230
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	449 [50]	439 [49]	435 [52]	440 [54]	550 [58]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第70期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	10,427	11,155	12,206	13,546	16,555
経常利益 (百万円)	1,527	1,701	1,980	2,281	2,936
当期純利益 (百万円)	943	1,352	1,052	1,495	2,065
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (千株)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額 (百万円)	9,267	10,474	9,908	11,320	13,230
総資産額 (百万円)	13,170	14,072	14,918	15,965	19,933
1株当たり純資産額 (円)	787.25	889.78	969.27	1,107.43	1,287.49
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	22.00 (-)	24.00 (-)	35.00 (-)	45.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.69	114.87	95.18	146.25	201.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	201.68
自己資本比率 (%)	70.4	74.4	66.4	70.9	66.3
自己資本利益率 (%)	10.7	13.7	10.3	14.1	19.1
株価収益率 (倍)	8.69	8.28	8.15	9.81	12.80
配当性向 (%)	24.8	19.2	25.2	23.9	22.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	331 [38]	344 [35]	333 [37]	348 [37]	354 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 第70期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和16年4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
昭和22年5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
昭和28年9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
昭和35年8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
昭和37年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
昭和38年6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
昭和41年9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
昭和45年5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
昭和45年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
昭和55年2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
昭和56年4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
昭和57年5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
平成元年4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
平成3年1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
平成5年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
平成9年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場した。
平成22年4月	イハラシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併した。
平成24年3月	本社（事務所）を東京都港区高輪3丁目11番3号に移転した。
平成24年4月	台湾国台中市に関係会社台湾伊原科技股份有限公司を設立した。
平成24年10月	中国江蘇省常熟市に関係会社蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立した。
平成24年12月	韓国京畿道廣州市に関係会社イハラ코리아株式会社を設立した。
平成25年6月	米国テキサス州ダラスに関係会社イハラサイエンスUSA株式会社を設立した。
平成26年4月	イハラパイピングサービス株式会社を吸収合併した。
平成29年12月	南通伊原流体系統科技有限公司（旧社名：南通木原配管有限公司）の出資持分を取得し、関係会社とした。

3【事業の内容】

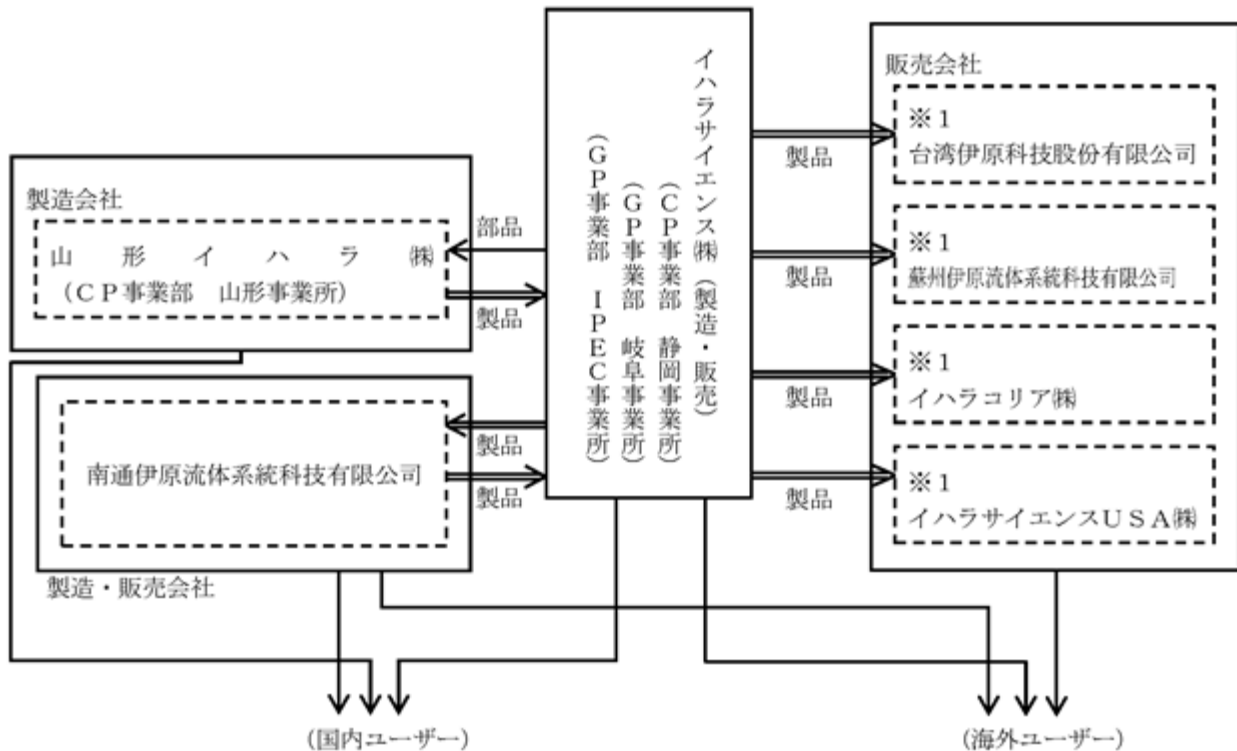
当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社2社並びに持分法適用の非連結子会社4社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事並びに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システム並びに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負及び販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) C P事業部 主要な製品は半導体・液晶製造装置用の継手、バルブ、配管システム等であります。
 - (2) G P事業部 主要な製品は油圧用継手、バルブ、油圧用ロング継手、カセット、配管工事等であります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 山形イハラ株式会社、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

1 非連結子会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注)1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
(連結子会社) 南通伊原流体系統科技有限公司 (注)1	中国江蘇省南通市	457	継手・バルブの製造販売	96.34	当社パイプアッセンブリーを製造しております。資金援助あり。

- (注)1. 特定子会社に該当しております。
 2. 上記のほかに持分法適用非連結子会社が4社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
C P事業部	189 (25)
G P事業部	290 (26)
報告セグメント計	479 (51)
その他	44 (6)
全社(共通)	27 (1)
合計	550 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて110名増加しました主な原因は、平成29年12月26日付で南通伊原流体系統科技有限公司を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
354 (37)	39.68	14.03	6,127,097

セグメントの名称	従業員数(人)
C P事業部	91 (12)
G P事業部	192 (18)
報告セグメント計	283 (30)
その他	44 (6)
全社(共通)	27 (1)
合計	354 (37)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和38年10月に結成されました。

平成30年3月末日現在の組合員数は260人で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「流体を運ぶ」その目的にもっともあった配管システムをお届けすることで、世の中のお役に立ちたい、という企業理念を掲げ、企業活動を続けております。

「お客様の望む時に、望むモノを、望む形とコストで」お届けすることに強いこだわりを持ち、既存のお客様には、もっとファンになっていただくとともに、より多くのお客様に当社グループの新しいファンになっていただくために「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向け、これからも全社一丸となって邁進いたします。

(2) 経営戦略等

当社グループは、対象市場のお客様に最も適する配管システムの開発、新需要の創造、新用途開発等によって、競争力の強化を図り、拡販受注に取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標は、外部環境に左右されない強固な事業基盤を構築することです。目標とする主な指標等は次のとおりです。

- 利益率を重視する経営指標
- 革新的な製品・サービスの上市
- 新しいファン創り

(4) 経営環境ならびに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの主要な市場である半導体・液晶製造装置関連市場、工作機械、産業機械関連市場、建設機械市場は、積極的な設備投資に支えられ、需要の増加が見込まれますが、引き続き楽観を許さない状況が続くものとおもわれます。

よって、生産設備や物流などの更なる改善に努め、常用の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、当社グループへの信頼を高めて参ります。加えて、原材料の有効活用などを更に進めることにより、環境負荷の低減に努めて参ります。

これらによって、当社グループはステークスホルダーの皆様と共に、企業価値を高めて参ります。

2【事業等のリスク】

日本経済は、短期的には堅調に推移していくと思われませんが、中長期的には経営環境は厳しさを増す流れに変わりはなく、また海外情勢を背景とした急激な変化も予想されます。このような状況の中で当社グループは、変化対応力のある体質づくりと価値創造企業への変革に取り組めます。研究開発では流体別用途別に最適な配管システムの開発を進め、「エコロジー、エコノミー、イージー」の3e-fitを実現する新継手を組み合わせて、お客様にとってなくてはならない製品開発を目指します。生産においては従来より取り組んでおります少量・多品種・短期納期対応をさらに充実させるとともに、配管モジュール・システム・工事の設計・製作・据付・施工等、お客様に提供できるサービスを充実させてまいります。販売面では、営業と開発が一体となり、流体別用途別に最適な配管システムを開発して面展開し、お客様にとってなくてはならない企業を目指します。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、米国における雇用環境、企業業績の改善及び中国における政府主導の経済政策の下支えなどにより、緩やかな回復基調が続きました。また、国内経済は、こうした世界経済の動きを受け、好調な企業収益を背景として設備投資は持ち直し、雇用情勢の改善が進むなど、全体としては堅調に推移しました。

当社グループにおいては、「もっとファンを、もっとファンに」を合言葉に、「感動創造企業」の実現をめざして、企業活動に取り組んで参りました。

当社グループの主な市場である半導体、液晶製造装置関連市場におきましては、引き続き積極的な設備投資の拡大に伴って受注量が拡大し、工作機械、産業機械、建設機械市場におきましても、国内需要が順調に推移しており、前年同期の売上高を大幅に上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は166億95百万円（前年同期比23.4%増）となり、営業利益は32億89万円（同29.3%増）、経常利益は33億54百万円（同33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億98百万円（同44.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等の生産、配管ユニットなどの配管設計・施工を行っておりますが、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は99億51百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は32億98百万円（同36.2%増）となりました。

（G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、また、流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産などの配管設計・施工を行っておりますが、需要が伸び、売上高は65億45百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は18億11百万円（同5.6%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで13億45百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで95百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで8億90百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より21億33百万円増加しました。

a．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は13億45百万円（前年同期比15.9%減）でありました。この減少の主な要因は、税金等調整前当期純利益34億91百万円の計上、減価償却費3億13百万円、売上債権の増加による12億21百万円の減少、棚卸資産の増加による6億66百万円の減少、仕入債務の増加による2億34百万円の増加、退職給付に係る負債の増加による46百万円、法人税等の支払額8億12百万円によるものであります。

b．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比92.8%減）でありました。この減少の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が5億47百万円、有形固定資産の取得による支出が7億10百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入70百万円であったことによります。

c．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果得た資金は8億90百万円（前年同期は10億11百万円のマイナス）でありました。この増加の主な要因は、長期借入金の収入による20億00百万円、配当金の支払いによる支出3億54百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
C P事業部(百万円)	10,273	136.2
G P事業部(百万円)	6,585	114.8
報告セグメント計(百万円)	16,858	121.5
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	16,858	121.5

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
C P事業部	10,976	137.3	2,160	206.3
G P事業部	6,257	105.7	541	91.5
報告セグメント計	17,233	123.9	2,701	164.9
その他	324	120.5	4	-
合計	17,558	123.8	2,705	165.1

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
C P事業部(百万円)	9,863	131.8
G P事業部(百万円)	6,511	112.7
報告セグメント計(百万円)	16,374	123.5
その他(百万円)	320	118.9
合計(百万円)	16,695	123.4

- (注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値に基づき算出しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a . 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

b . 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

c . 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

d . 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は166億95百万円、経常利益は33億54百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は24億98百万円となっております。前連結会計年度と比較しますと、連結売上高は23.4%、経常利益は33.6%、親会社に帰属する当期純利益は44.0%増加しております。これは、液晶・半導体製造装置関連市場において引合い・受注が大幅に増加したこと等によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

a . 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は166億95百万円ですが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手は22億6百万円、バルブ・配管システムは2億34百万円増加しております。これは当連結会計年度において、一般産業機械、液晶・半導体製造装置関連市場及び配管ユニットにおける受注が増したためであります。

b . 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ16.5%増の21億73百万円となっております。これは売上高増加に伴う荷造運賃の増加、寄付金、事業税、旅費交通費等の経費が増加したことなどによるものであります。

c . 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ183.6%増の1億73百万円となっております。これは有価証券の償還や受取保険金、保険解約返戻金等による利益が発生したことによるものであります。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ13.6%増の1億8百万円となっております。これは為替差損、支払補償費の発生によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は52億30百万円となっており、前連結会計年度と比較して21億33百万円増加しております。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローで得た資金13億45百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで得た資金8億90百万円によるものであります。

b. 資金需要について

当連結会計年度においては、生産設備増設等のため8億23百万円支出しております。当該支出は手許資金により充当いたしました。今後も施設設備充実のための支出が見込まれます。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各市場のお客様に最も適する配管システムの開発であり、その結果としてお客様に感動していただくことを目標としております。開発目標実現のための材料と部品、それらを組み合わせた配管システム開発を基本にコンセプトにし、グループ内の研究開発チームの活動に加え、一般社団法人イハラサイエンス夢創造支援センターの事業と並行し、複数の外部研究機関や大学との連携を進め、開発速度の加速、独自技術の蓄積と応用等から、開発能力の最大化を図っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は2億75百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は8億23百万円であります。

G P事業部においては、ステンレス工場の建設、鍛造用工場の改築などに294百万円、生産設備の設置などに58百万円、工場用地の取得などに47百万円の設備投資を実施しております。

C P事業部においては、生産設備の増設など308百万円の設備投資を実施しております。

その他、次世代基幹システムの構築費用として113百万円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市)	C P事業部	パルプ製造設備	171	218	776 (53,166)	61	1,228	97[12]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	G P事業部	継手製造設備	310	288	231 (56,329)	142	972	140[15]
I P E C岐阜事業所 (岐阜県中津川市)	G P事業部	継手製造設備	294	68	4 (12,980)	7	375	57[3]
山形工場 (山形県東根市)	C P事業部	継手製造設備	35	40	279 (27,573)	0	355	- [-]
本社ほか5営業所 (注)3	その他	管理及び販売 事務所	290	-	898 (3,388)	5	1,193	60[7]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	その他	厚生施設	30	-	27 (106)	0	57	- [-]
独身寮 (岐阜県中津川市)	その他	厚生施設	82	-	28 (2,892)	0	110	- [-]

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ㈱	C P事業部 (山形県東根市)	継手製造設備	524	243	0 (42)	13	782	98 [13]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
南通伊原流体系統科技	G P事業部 (中国 江蘇省)	継手製造設備	82	89	- (-)	1	173	98 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 連結会社以外へ一部賃貸しております。

4. 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

5. このほか賃借中の建物629㎡、及び土地17,607㎡があります。
6. 当社グループの非連結子会社における主要な設備は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設については、静岡県に新たな工場建設のための用地を取得済みであり、2017年12月着工及び2018年12月完成を予定していましたが、2019年5月完成予定に変更しております。また、当該計画に係る所要資金は自己資金及び借入金で賄う予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成29年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員である者を除く) 4 取締役(監査等委員) 3
新株予約権の数(個)	1,236 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成29年8月8日 至 平成59年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,964 資本組入額(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会 の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり10株とする。
ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3.(1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。
- 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに甲所定の相続手続を完了しなければならない。
- 相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- 4.当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
- 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額」に準じて決定する。
- 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得に関する事項
- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日を持って、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日を持って、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

決議年月日	平成30年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員である者を除く) 5 取締役(監査等委員) 3

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日(注)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	19	55	54	1	1,671	1,809	-
所有株式数 (単元)	-	14,705	776	23,404	24,950	10	76,101	139,946	5,400
所有株式数の 割合(%)	-	10.51	0.56	16.72	17.82	0.01	54.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,742,657株は、「個人その他」に37,426単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	990	9.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	728	7.10
イハラサイエンス取引先持株会	港区高輪3丁目11-3	590	5.76
中野琢雄	千葉県八千代市	393	3.83
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬1丁目10-1	359	3.50
中西商事株式会社	神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	2.46
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI-FULL TAX 613(常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町2丁目11-1)	239	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	2.24
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	176	1.72
計	-	4,160	40.56

(注)1. 上記のほか、自己株式が3,742千株あります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,742,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,252,000	102,520	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,520	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。
なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イハラサイエンス株式 会社	東京都港区高輪3丁 目11番3号	3,742,600	-	3,742,600	26.74
計	-	3,742,600	-	3,742,600	26.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	102,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	35,267	27,932,611	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,742,657	-	3,742,657	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月8日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき配当を1株当たり45円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.4%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月11日 取締役会決議	461	45

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	67期	68期	69期	70期	71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	900	1,030	1,350	1,547	2,745
最低(円)	498	626	700	710	1,770

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,174	2,103	2,200	2,520	2,745	2,700
最低(円)	1,965	1,770	1,898	2,160	2,126	2,498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長最高執行役 員		中野 琢雄	昭和16年7月22日生	昭和44年5月 当社入社 昭和58年5月 当社営業部長 平成元年6月 当社取締役営業部長 平成3年5月 当社常務取締役 平成7年10月 当社常務取締役CTS事業部 長 平成8年10月 当社常務取締役STS事業部 長 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長 平成27年1月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	393
代表取締役社 長		長尾 雅司	昭和24年1月27日生	昭和47年4月 (株)日立製作所入社 平成7年4月 (株)日立製作所土浦工場冷熱シ ステム設計部長 平成15年4月 (株)日立インダストリーズ取締 役冷熱事業部長 平成19年4月 日立アプライアンス(株)取締役 大型冷熱本部長 平成19年10月 Hitachi Air Conditioning Products Europe,S.A.社長 平成23年9月 当社入社 平成24年2月 当社執行役員市場開発室長兼 海外営業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員開発統轄 室長兼市場開発室長兼海外営 業部長 平成25年5月 当社取締役常務執行役員開発 統轄室長兼営業本部長兼海外 営業部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員開発 統轄室長兼営業本部長 平成27年1月 当社代表取締役社長 平成29年5月 当社代表取締役社長兼C P事 業部長兼山形イハラ(株)代表取 締役 平成30年1月 当社代表取締役社長兼山形イ ハラ株式会社代表取締役(現 任)	(注)2	101

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	G P事業部長	長岡 敏	昭和37年3月16日生	昭和57年5月 山形伊原高圧㈱入社 平成12年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱取締役 平成22年6月 当社取締役執行役員C P事業部長兼山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成22年11月 当社取締役常務執行役員C P事業部長兼山形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成24年6月 当社取締役常務執行役員営業統轄室長兼経営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役 平成25年5月 当社取締役執行役員G P事業部長 平成29年5月 当社取締役執行役員G P事業部長兼岐阜事業所長兼M F事業所長 平成30年1月 当社取締役執行役員C P事業部長兼静岡事業所長(現任)	(注) 2	70
取締役執行役員	国内営業本部長	小坂 篤夫	昭和31年9月2日生	昭和55年4月 東洋バルヴ㈱入社 平成10年12月 東洋バルヴ㈱海外営業部長 平成18年4月 ㈱キッツ入社 平成27年12月 当社入社 平成29年4月 当社営業本部長代理兼海外営業部長兼北米担当 平成29年9月 当社営業本部長兼北米担当 平成30年4月 当社執行役員営業本部長 平成30年6月 当社取締役執行役員営業本部長(現任)	(注) 2	
取締役執行役員	経営統轄室長	中川路 豊	昭和31年6月16日生	昭和57年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年4月 ㈱日立製作所電力・電機グループ財務部部长代理 平成16年6月 ㈱日立製作所電力グループ国分事業所経理部担当部長 平成18年4月 ㈱日立製作所電力グループ日立事業所経理部担当部長 平成20年5月 日立投資顧問㈱取締役社長 平成22年10月 ㈱日立ハイテクノロジーズ那珂事業所経理部長 平成27年4月 ㈱日立製作所ヘルスケア事業部柏事業所財務部長 平成29年4月 当社入社 平成30年4月 当社執行役員経営統轄室長 平成30年6月 当社取締役執行役員経営統轄室長(現任)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		角田 逸郎	昭和29年8月23日生	昭和53年4月 (株)日立製作所入社 平成16年4月 日立空調システム(株)大型冷熱営業本部企画部長 平成24年4月 日立アプライアンス(株)大型冷熱本部企画部長 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	2
取締役 (監査等委員)		坪井 忠	昭和16年12月8日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 当社取締役生産本部長 平成9年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社相談役 平成26年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	65
取締役 (監査等委員)		林 央	昭和19年10月3日生	昭和45年4月 特殊法人理化学研究所(現国立研究開発法人理化学研究所)入所 昭和58年1月 グルノーブル工科大学助教授 昭和58年9月 グルノーブル工科大学招聘教授 昭和62年1月 科学技術庁研究開発局総合研究科専門調査官 平成27年3月 理化学研究所退職 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1
計						633

- (注) 1. 取締役角田逸郎、林央は社外取締役であります。
2. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は会長以下、取締役、幹部社員等7名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

(1) 会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

会社の企業統治の体制の概要

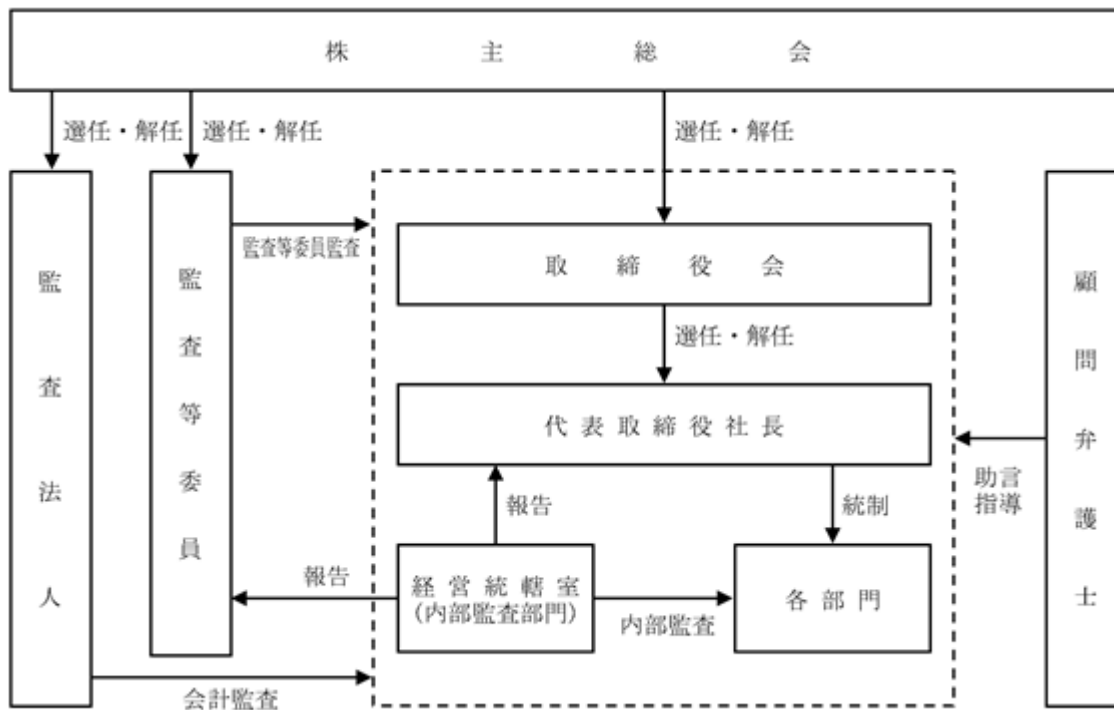
当社は監査等委員会制度を採用しており、役員構成は、取締役8名（監査等委員である取締役3名を含む）であります。監査等委員である取締役3名のうち2名は社外取締役であり、また独立役員であります。当社では平成10年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

当該企業統治の体制を採用する理由

監査等委員は取締役会及び執行役員会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役及び執行役員の職務機能を十分に監視できる体制となっております。また、監査等委員2名は社外取締役であり、また独立役員であることから、社外の立場、または一般株主の立場から監視できる体制となっております。

会社の機関・内部統制の関係を示す図表

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役8名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査等委員については2名を社外取締役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門（常勤1名）が、内部監査委員会とともに、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査等委員及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

監査等委員監査は、常勤監査等委員（1名）と非常勤監査等委員（2名）で実施しております。監査等委員3名は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査等委員と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 佐山 正則	東陽監査法人	2
業務執行社員 榎倉 昭夫	東陽監査法人	4
業務執行社員 大島 充史	東陽監査法人	1

（注） 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等1名となっております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 角田逸郎は、当社役員との間に二親等以内の関係はなく、また、当社グループ会社では役員に就任しておりません。また、社外取締役林央も同様であります。

また、社外取締役2名と当社との間には、資本的関係又は取引関係その他の利害関係もありません。社外取締役は会社の業務執行等に関与しなかった第三者的立場から監督を行えるため、監督機能を高める上で有効であり、また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を独立役員として確保し、会社経営に目を光らせることができるためであります。

なお、社外取締役による監査と内部監査は定期的に行われ、監査等委員会監査は社外取締役の2名及び取締役（業務執行取締役等であるものを除く）1名で実施しております。また、適宜、会計監査人とも意見交換を行い、内部統制部門とも連携し監査に当たっております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査等委員会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

(3) 役員の報酬等（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	役員退職 慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	196	133	31	21	10	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	13	9	2	1	0	1
取締役（監査等委員） （社外取締役）	20	13	3	1	1	3

(注) 1. 平成27年6月19日 定時株主総会の決議内容

(1) 取締役 会社法第361条第1項および第2項 報酬限度額 年額5億円

(2) 監査等委員である取締役 会社法第361条第1項および第2項 報酬限度額 年額70百万円

2. 上表の他に、使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額31百万円があります。

3. 当期末在籍人員は、取締役（監査等委員を除く。）4名、監査等委員である取締役3名です。

4. 役員報酬の決定方針は、法令又は定款に別段の定めがある事項以外については、当社役員報酬規定によって定められ、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取り扱いを取締役会において協議し決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の金額
12銘柄 1,107百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)キッツ	404,600	300	良好な取引関係維持のため
(株)アルプス技研	48,000	173	良好な取引関係維持のため
(株)鳥羽洋行	56,000	117	良好な取引関係維持のため
(株)日伝	33,281	111	良好な取引関係維持のため
N O K(株)	30,000	77	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	33,380	25	良好な取引関係維持のため
名古屋銀行(株)	5,400	21	株式の安定化
日精樹脂工業(株)	16,165	19	良好な取引関係維持のため
大陽日酸(株)	11,751	15	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	9	良好な取引関係維持のため
(株)SCREENホールディングス	394	3	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7,490	1	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)キッツ	404,600	369	良好な取引関係維持のため
(株)アルプス技研	96,000	235	良好な取引関係維持のため
(株)鳥羽洋行	56,000	182	良好な取引関係維持のため
(株)日伝	68,038	142	良好な取引関係維持のため
N O K(株)	30,000	61	良好な取引関係維持のため
住友重機械工業(株)	7,069	28	良好な取引関係維持のため
日精樹脂工業(株)	16,828	24	良好な取引関係維持のため
名古屋銀行(株)	5,400	21	株式の安定化
大陽日酸(株)	12,170	19	良好な取引関係維持のため
東芝機械(株)	20,000	14	良好な取引関係維持のため
(株)SCREENホールディングス	467	4	良好な取引関係維持のため
みずほ銀行(株)	7,490	1	株式の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、監査法人及び証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096	5,230
受取手形及び売掛金	4,090	4,282
電子記録債権	920	2,067
商品及び製品	342	394
仕掛品	490	865
原材料及び貯蔵品	888	1,220
繰延税金資産	79	89
その他	228	288
流動資産合計	10,137	14,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,428	1,733
機械装置及び運搬具（純額）	655	949
土地	2,164	2,211
建設仮勘定	108	196
その他（純額）	51	49
有形固定資産合計	4,409	5,140
無形固定資産	248	405
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196	2,168
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	31	0
生命保険積立金	84	-
繰延税金資産	280	238
その他	112	53
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,483	1,984
固定資産合計	7,141	7,529
資産合計	17,279	21,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	756	1,087
短期借入金	454	807
未払金	278	644
未払法人税等	495	734
役員賞与引当金	43	38
その他	218	246
流動負債合計	2,246	3,558
固定負債		
長期借入金	1,395	2,287
退職給付に係る負債	1,251	1,386
長期未払金	-	233
役員退職慰労引当金	249	-
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	158	159
固定負債合計	3,125	4,137
負債合計	5,371	7,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	635
利益剰余金	12,452	14,593
自己株式	2,992	2,964
株主資本合計	11,643	13,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	349
為替換算調整勘定	48	60
その他の包括利益累計額合計	264	409
新株予約権	-	24
非支配株主持分	-	10
純資産合計	11,907	14,273
負債純資産合計	17,279	21,968

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,533	16,695
売上原価	9,124	11,233
売上総利益	4,409	5,462
販売費及び一般管理費	1, 2 1,865	1, 2 2,173
営業利益	2,543	3,289
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	38
為替差益	2	-
複合金融商品評価益	7	-
受取保険金	-	41
投資有価証券償還益	-	52
保険解約返戻金	-	26
その他	16	15
営業外収益合計	61	173
営業外費用		
支払利息	14	13
売上債権売却損	2	2
為替差損	-	29
持分法による投資損失	70	14
支払補償費	-	39
その他	7	8
営業外費用合計	95	108
経常利益	2,509	3,354
特別利益		
負ののれん発生益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前当期純利益	2,485	3,491
法人税、住民税及び事業税	762	1,020
法人税等調整額	11	26
法人税等合計	750	993
当期純利益	1,734	2,497
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,734	2,498

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,734	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	133
為替換算調整勘定	-	5
持分法適用会社に対する持分相当額	10	6
その他の包括利益合計	152	145
包括利益	1,887	2,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,887	2,643
非支配株主に係る包括利益	-	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	10,963	2,991	10,153
当期変動額					
剰余金の配当			245		245
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,489	0	1,489
当期末残高	1,564	618	12,452	2,992	11,643

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53	58	111	10,265
当期変動額				
剰余金の配当				245
親会社株主に帰属する当期純利益				1,734
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162	10	152	152
当期変動額合計	162	10	152	1,642
当期末残高	215	48	264	11,907

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	12,452	2,992	11,643
当期変動額					
剰余金の配当			357		357
親会社株主に帰属する当期純利益			2,498		2,498
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		17		27	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	2,140	27	2,185
当期末残高	1,564	635	14,593	2,964	13,828

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	215	48	264	-	-	11,907
当期変動額						
剰余金の配当						357
親会社株主に帰属する当期純利益						2,498
自己株式の取得						0
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	12	145	24	10	180
当期変動額合計	133	12	145	24	10	2,365
当期末残高	349	60	409	24	10	14,273

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,485	3,491
減価償却費	335	313
持分法による投資損益(は益)	70	14
負ののれん発生益	-	136
保険解約返戻金	-	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	249
長期未払金の増減額(は減少)	-	233
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	36	38
株式報酬費用	-	24
支払利息	14	13
為替差損益(は益)	6	8
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
複合金融商品評価損益(は益)	7	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	52
売上債権の増減額(は増加)	897	1,221
たな卸資産の増減額(は増加)	48	666
仕入債務の増減額(は減少)	141	234
未払消費税等の増減額(は減少)	97	70
未払金の増減額(は減少)	10	149
その他	19	69
小計	2,212	2,133
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	14	13
法人税等の支払額	634	812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,002	710
無形固定資産の取得による支出	115	113
投資有価証券の取得による支出	205	6
投資有価証券の売却による収入	131	-
投資有価証券の償還による収入	-	547
保険積立金の積立による支出	6	3
保険積立金の解約による収入	-	113
関係会社貸付けによる支出	64	-
長期貸付金の回収による収入	8	13
長期貸付けによる支出	6	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	170
その他	65	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	767	755
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	244	354
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011	890
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,828	3,096
現金及び現金同等物の期末残高	2,309	2,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 山形イハラ(株)
南通伊原流体系統科技有限公司

(ロ) 非連結子会社の名称等

- ・ 非連結子会社の名称 台湾伊原科技股份有限公司
蘇州伊原流体系統科技有限公司
イハラコリア(株)
イハラサイエンスUSA(株)

・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、南通伊原流体系統科技有限公司について、出資持分の取得完了により子会社となったため、新たに連結範囲に含めております。

(ニ) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南通伊原流体系統科技有限公司については、決算日が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

- ・ 持分法適用非連結子会社の数 4社
- ・ 持分法適用非連結子会社の名称 台湾伊原科技股份有限公司
蘇州伊原流体系統科技有限公司
イハラコリア(株)
イハラサイエンスUSA(株)

(ロ) 持分法適用非連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用非連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額は損益に計上しております。

ロ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、部分完成した工事区間の配管長を工事契約の総配管長で除した割合に契約金額を乗じた金額を売上高とする出来高基準）を適用しております。

ロ その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	6,993百万円	7,392百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	88百万円	105百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
荷造運搬費	295百万円	389百万円
役員報酬	159	155
給料手当	351	372
賞与	140	195
法定福利費	80	107
退職給付費用	24	42
役員退職慰労引当金繰入額	27	12
役員賞与引当金繰入額	43	38
地代家賃	31	32
旅費交通費	76	73
減価償却費	24	18
研究開発費	247	275

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	247百万円	275百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	210百万円	192百万円
組替調整額	24	-
税効果調整前	234	192
税効果額	71	58
その他有価証券評価差額金	162	133
為替換算調整勘定:		
当期発生額		5
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	10	6
その他の包括利益合計	152	145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	3,777	0	-	3,777
合計	3,777	0	-	3,777

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日取締役会	普通株式	245	24	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	357	利益剰余金	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 平成29年5月12日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	3,777	0	35	3,742
合計	3,777	0	35	3,742

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、減少35千株は、株式譲渡による自己株式の処分35千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	24
	合計	-	-	-	-	-	24

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	357	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	461	利益剰余金	45	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資持分の取得により新たに南通伊原流体系統科技有限公司(以下、南通)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに南通出資持分の取得価額と南通取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	341百万円
固定資産	170
流動負債	144
固定負債	75
負ののれん	136
非支配株主持分	10
南通出資分の取得価額	145
南通現金及び現金同等物	100
南通出資持分取得に係る仮払金	70
南通出資持分取得に係る自己株式の処分	44
差引：南通取得による収入	70

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,096百万円	5,230百万円
現金及び現金同等物	3,096	5,230

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一次的な余剰資金は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は余剰資金運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを選択しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の返済期限は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内ですべて協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,096	3,096	-
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	5,010	5,010	-
(3) 投資有価証券	1,874	1,874	-
資産計	9,980	9,980	-
(1) 買掛金	756	756	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	278	278	-
(4) 未払法人税等	495	495	-
(5) 長期借入金	1,850	1,852	1
負債計	3,379	3,381	1
デリバティブ取引	-	-	-

() 1年内返済予定長期借入金は(5)長期借入金に含めております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,230	5,230	-
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	6,350	6,350	-
(3) 投資有価証券	1,577	1,577	-
資産計	13,159	13,159	-
(1) 買掛金	1,087	1,087	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	644	644	-
(4) 未払法人税等	734	734	-
(5) 長期借入金	3,094	3,096	1
負債計	5,561	5,562	1

() 1年内返済予定長期借入金は(5)長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

組込デリバティブ取引については、時価の測定を合理的に区分できないため、当該複合商品全体を「(3) 投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式及び関係会社出資金	88	105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、長期未払金は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給額であります。支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが困難と認められるため、上記表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,096	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,010	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	499	478	-	-
合計	8,606	478	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,230	-	-	-
受取手形及び売掛金、電子記録債権	6,350	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券	354	95	-	-
合計	11,934	95	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	454	447	440	337	37	133
合計	454	447	440	337	37	133

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	807	800	786	418	218	64
合計	807	800	786	418	218	64

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得価額（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	875	593	281
	(2) 債券	978	949	28
	(3) その他	20	19	0
	小計	1,874	1,563	311
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,874	1,563	311

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得価額（百万 円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,107	600	506
	(2) 債券	185	182	3
	(3) その他	20	19	1
	小計	1,314	801	512
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	263	272	9
	(3) その他	-	-	-
	小計	263	272	9
合計		1,577	1,074	503

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	131	-	24
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	131	-	24

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	432	-	427	5
合計		432	-	427	5

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
 3 契約金額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,280百万円	1,251百万円
新規連結による増加額	-	76
退職給付費用	120	155
退職給付の支払額	140	90
制度への拠出額	9	6
退職給付に係る負債の期末残高	1,251	1,386

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	136百万円	135百万円
年金資産	134	130
	1	4
非積立型制度の退職給付債務	1,250	1,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,251	1,381
退職給付に係る負債	1,251	1,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,251	1,386

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	120百万円	155百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	-	24

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)4名 当社の監査等委員である取締役 3名
株式の種類別のスtock・オプションの数 (注)	普通株式 12,360株
付与日	平成29年8月7日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成29年8月8日 至平成59年8月7日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	12,360
失効	-
権利確定	-
未確定残	12,360
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,963

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権
株価変動性(注)1	30.4%
予想残存期間(注)2	2.0年
予想配当(注)3	35円/株
無リスク利率(注)4	0.11%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の予想在任期間に基づき算定しております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間し算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	39百万円
たな卸資産評価損	37	31
投資有価証券評価損	66	66
資産除去債務	21	21
退職給付に係る負債	383	397
役員退職慰労引当金	76	-
長期未払金	-	71
その他	76	88
繰延税金資産小計	686	717
評価性引当額	198	205
繰延税金資産合計	487	511
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25	23
有価証券評価差額金	95	154
その他	7	5
繰延税金負債合計	127	183
繰延税金資産の純額	360	328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	0.5	0.3
試験研究費等の税額控除	0.9	1.0
持分法投資損益による影響	0.9	0.2
評価性引当額の見直しによる影響	1.4	0.2
負ののれん発生益による影響	-	1.2
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2	28.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 南通木原配管有限公司
事業の内容 配管システム関連製品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中華人民共和国江蘇省常熟市に蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立し、日系企業を中心に事業を展開してまいりましたが、中国市場において一層の事業拡大を図るべく、生産拠点となる適地を探しておりました。本件の取得により、被取得企業が現地で従来行っていた建設機械及び産業車両用油圧配管市場に加え、当社の事業領域である全産業・全流体を対象とした配管システムを中心とした市場への対応範囲の広がりにより、これまで以上に最適配管システムに対するお客様のニーズに応えられるものと期待しております。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

出資持分の取得

(5) 結合後企業の名称

南通伊原流体系統科技有限公司

(6) 取得した議決権比率

96.34%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価として出資持分を取得したことにより、実質的に支配すると認められるためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳及び交付した株式数

(1) 取得の対価	現金	100百万円
	当社普通株式	45百万円
取得原価		145百万円
(2) 交付した株式数		35,267株

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項ありません。

5. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

136百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が出資持分の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	341百万円
固定資産	170
資産合計	511
流動負債	144
固定負債	75
負債合計	219

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(アスベスト)に係る除去債務及び工場の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割引いて資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	55百万円	70百万円
新規発生	14	-
時の経過による調整額	0	0
期末残高	70	70

(賃貸等不動産関係)

当社は、平成24年2月に東京都港区に本社ビル(土地を含む)を取得しており、一部フロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,208	1,194
期中増減額	14	13
期末残高	1,194	1,180
期末時価	1,320	1,320

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の減少額は減価償却費(13百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、第三者である不動産鑑定士による簡易鑑定評価に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸収益	65	64
賃貸費用	19	18
差額	46	45

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「C P事業部」、「G P事業部」2つの報告セグメントとしております。

「C P事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「G P事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,485	5,778	13,264	269	13,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	352	81	434	-	434
計	7,838	5,860	13,698	269	13,968
セグメント利益	2,421	1,715	4,136	92	4,229
セグメント資産	4,401	2,342	6,744	304	7,048
セグメント負債	1,645	485	2,131	-	2,131
その他の項目					
減価償却費	152	148	301	14	315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	874	334	1,209	-	1,209

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,863	6,511	16,374	320	16,695
セグメント間の内部売上 高又は振替高	88	33	122	4	126
計	9,951	6,545	16,497	325	16,822
セグメント利益	3,298	1,811	5,110	85	5,195
セグメント資産	5,217	2,790	8,007	290	8,298
セグメント負債	1,822	1,089	2,911	-	2,911
その他の項目					
減価償却費	159	127	287	8	295
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	449	558	1,008	-	1,008

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,698	16,497
「その他」の区分の売上高	269	325
セグメント間取引消去	434	126
連結財務諸表の売上高	13,533	16,695

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,136	5,110
「その他」の区分の利益	92	85
セグメント間取引消去	37	9
全社費用（注）	1,734	1,964
棚卸資産の調整額	11	67
連結財務諸表の営業利益	2,543	3,289

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,744	8,007
「その他」の区分の資産	304	290
本社管理部門に対する債権の相殺消去	644	918
全社資産（注）	10,904	14,613
棚卸資産の調整額	29	24
連結財務諸表の資産合計	17,279	21,968

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,131	2,911
「その他」の区分の負債	-	-
本社管理部門に対する債務の消去	644	918
本社の退職給付に係る負債等	3,884	5,702
連結財務諸表の負債合計	5,371	7,695

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	301	287	14	8	20	18	335	313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,209	1,008	-	-	7	5	1,216	1,014

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「C P事業部」、「G P事業部」、「IPEC事業部」、「その他」としておりましたが、平成29年5月21日付の組織変更に伴い、当連結会計年度より「C P事業部」、「G P事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「IPEC事業部」に含まれていたIPEC事業部静岡事業所は「C P事業部」に、「IPEC事業部」に含まれていたIPEC事業部岐阜事業所は「G P事業部」に含めました。また、当第4四半期より連結対象となった「南通伊原流体システム科技有限公司」は「G P事業部」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当連結会計年度において、南通伊原流体系統科技有限公司の出資持分を取得し、連結子会社になったことにより、負ののれん発生益136百万円を連結損益計算書上に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分してありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連当事者との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残 高 (百万 円)
子会社	蘇州伊原流体系統科技有限公司	中国 江蘇省	160	継手、バルブの 販売	直接 100.0	当社の 製品販売 役員の兼任	売上	236	売掛金	195

(注) 取引条件及び取引条件決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件決定方針等

子会社との取引価格については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,164.87円	1,388.08円
1株当たり当期純利益金額	169.72円	244.12円

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	243.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,734	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,734	2,498
期中平均株式数(千株)	10,222	10,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	-	2,498
普通株式増加数(千株)	-	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	454	807	0.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,395	2,287	0.40	平成37年
その他有利子負債 預り保証金	118	119	1.40	-
合計	1,969	3,214	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
800	786	418	218

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,004	7,756	12,090	16,695
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	796	1,494	2,688	3,491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	588	1,067	1,947	2,498
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	57.54	104.42	190.43	244.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.54	46.88	86.01	53.70

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917	4,831
受取手形	704	800
電子記録債権	920	2,067
売掛金	1 3,387	1 3,367
未収入金	1 75	1 102
商品及び製品	209	239
仕掛品	287	549
原材料及び貯蔵品	627	823
前渡金	21	31
前払費用	22	20
繰延税金資産	49	57
関係会社短期貸付金	73	20
その他	27	37
流動資産合計	9,323	12,949
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	822	1,068
構築物（純額）	43	57
機械及び装置（純額）	491	614
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品（純額）	35	36
土地	2,163	2,211
建設仮勘定	108	194
有形固定資産合計	3,666	4,184
無形固定資産		
借地権	46	46
ソフトウェア	19	17
ソフトウェア仮勘定	169	277
その他	11	9
無形固定資産合計	247	351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,577
関係会社株式	158	158
関係会社出資金	106	251
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	262	363
差入保証金	30	29
繰延税金資産	194	147
その他	162	8
貸倒引当金	73	95
投資その他の資産合計	2,727	2,448
固定資産合計	6,642	6,984
資産合計	15,965	19,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,867	1,153
短期借入金	400	760
未払金	1,213	1,441
未払費用	0	0
未払法人税等	419	628
未払消費税等	77	39
前受金	12	34
預り金	55	111
役員賞与引当金	43	38
流動負債合計	2,090	3,207
固定負債		
長期借入金	1,100	2,030
退職給付引当金	976	1,002
長期末払金	-	233
役員退職慰労引当金	249	-
長期預り保証金	158	159
資産除去債務	70	70
固定負債合計	2,554	3,495
負債合計	4,644	6,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
その他資本剰余金	0	17
資本剰余金合計	618	635
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57	54
特別償却準備金	14	11
繰越利益剰余金	11,841	13,555
利益剰余金合計	11,914	13,621
自己株式	2,992	2,964
株主資本合計	11,104	12,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	349
評価・換算差額等合計	215	349
新株予約権	-	24
純資産合計	11,320	13,230
負債純資産合計	15,965	19,933

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 13,546	1 16,555
売上原価	1 9,618	1 11,818
売上総利益	3,927	4,737
販売費及び一般管理費	2 1,689	2 1,907
営業利益	2,237	2,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 38	1 39
固定資産賃貸料	1 46	1 46
投資有価証券償還益	-	52
複合金融商品評価益	7	-
受取保険金	-	41
保険解約返戻金	-	26
為替差益	2	-
雑収入	1 26	1 23
営業外収益合計	121	229
営業外費用		
支払利息	11	11
売上債権売却損	2	2
為替差損	-	28
支払補償費	-	39
貸与設備償却費	17	14
貸倒引当金繰入額	40	21
雑損失	6	5
営業外費用合計	78	123
経常利益	2,281	2,936
特別損失		
関係会社株式評価損	33	-
関係会社出資金評価損	53	-
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	111	-
税引前当期純利益	2,169	2,936
法人税、住民税及び事業税	684	891
法人税等調整額	9	19
法人税等合計	674	872
当期純利益	1,495	2,065

(売上原価明細書)

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上原価				
商品期首たな卸高		4		5
当期商品仕入高		157		228
合計		162		234
商品期末たな卸高		5		9
商品売上原価		156		224
製品期首たな卸高		212		203
当期製品製造原価		5,940		7,069
当期製品仕入高		3,499		4,534
合計		9,652		11,807
他勘定振替高		6		3
製品期末たな卸高		203		229
製品売上原価		9,443		11,574
その他の原価		19		18
売上原価合計		9,618		11,818

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,564	618	0	618	61	18	10,584	10,664
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-
特別償却準備金の取崩						3	3	-
剰余金の配当							245	245
当期純利益							1,495	1,495
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3	3	1,256	1,249
当期末残高	1,564	618	0	618	57	14	11,841	11,914

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,991	9,855	53	53	9,908
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		245			245
当期純利益		1,495			1,495
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			162	162	162
当期変動額合計	0	1,249	162	162	1,412
当期末残高	2,992	11,104	215	215	11,320

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,564	618	0	618	57	14	11,841	11,914
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					3		3	-
特別償却準備金の取崩						3	3	-
剰余金の配当							357	357
当期純利益							2,065	2,065
自己株式の取得								
自己株式の処分			17	17				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17	17	3	3	1,714	1,707
当期末残高	1,564	618	17	635	54	11	13,555	13,621

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,992	11,104	215	215	-	11,320
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		357				357
当期純利益		2,065				2,065
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	27	45				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			133	133	24	157
当期変動額合計	27	1,752	133	133	24	1,910
当期末残高	2,964	12,857	349	349	24	13,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額は損益に計上してあります。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～47年
機械及び装置	10～14年

無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上してあります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上してあります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上してあります。

(4) その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	428百万円	322百万円
短期金銭債務	508	573

2. 偶発債務
下記の連結子会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
山形イハラ株式会社	350百万円	304百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	543百万円	596百万円
仕入高等	3,892百万円	5,150百万円
営業取引以外の取引による取引高	60百万円	59百万円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	323百万円	338百万円
賞与	131	184
退職給付費用	22	28
役員退職慰労引当金繰入額	27	12
役員賞与引当金繰入額	43	38
研究開発費	222	253
減価償却費	24	17

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式158百万円、関係会社出資金106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式158百万円、関係会社出資金251百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	- 百万円	71百万円
退職給付引当金	299百万円	306百万円
役員退職慰労引当金	76百万円	- 百万円
棚卸資産評価損	23百万円	18百万円
投資有価証券評価損	66百万円	66百万円
その他	104百万円	129百万円
繰延税金資産小計	570百万円	593百万円
評価性引当額	198百万円	205百万円
繰延税金資産合計	371百万円	388百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	95百万円	154百万円
固定資産圧縮積立金	25百万円	23百万円
特別償却準備金	6百万円	5百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債合計	127百万円	183百万円
繰延税金資産の純額	243百万円	204百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目差異	0.7	0.5
住民税均等割	0.5	0.4
試験研究費等の税額控除	0.8	1.2
評価性引当額の見直しによる影響	0.1	0.2
その他	0.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0	29.7

(重要な後発事象)

該当はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	822	294	-	48	1,068	1,782
	構築物	43	17	-	3	57	287
	機械及び装置	491	247	0	124	614	3,537
	車両運搬具	1	1	-	1	1	15
	工具、器具及び備品	35	24	0	23	36	501
	土地	2,163	47	-	-	2,211	-
	建設仮勘定	108	490	404	-	194	-
	計	3,666	1,125	405	201	4,184	6,124
無形固定資産	借地権	46	-	-	-	46	-
	ソフトウェア	19	6	-	7	17	-
	ソフトウェア仮勘定	169	107	-	-	277	-
	その他	11	-	-	1	9	-
	計	247	114	-	8	351	-

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

1. 建物の主な当期増加額は、G P事業部IPEC事業所のステンレス工場建設によるもの202百万円であります。
2. 機械及び装置の主な当期増加額は、C P事業部静岡事業所ロボット溶接機による38百万円、他設備増強による143百万円、G P事業部設備取得による51百万円であります。
3. 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、G P事業部のLED照明工事の9百万円であります。
4. 建設仮勘定の主な当期減少額は建物への振替でG P事業部IPEC事業所のステンレス工場建設によるもの202百万円であります。また、主な増加額は、G P事業部IPEC事業所のステンレス工場建設費用168百万円、G P事業部岐阜事業所の改修工事78百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	73	21	-	95
役員賞与引当金	43	38	43	38
役員退職慰労引当金	249	-	249	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ihara-sc.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第70期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第71期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第71期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第71期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐山 正則 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大島 充史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラサイエンス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イハラサイエンス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月25日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐山 正則 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。